

令和3年度分

市民税 申告書
県民税

整理番号

本人確認 マイナンバー F M 扶紐

(宛先) 倉吉市長 住所 倉吉市 生年月日 明・大・昭 平・令 年 月 日

Table with columns for income types (所得の種類), A income amount (A 収入金額), B necessary expenses (B 必要経費), and total income (所得金額). Includes a summary row for total income (合計).

⑩ 雑損控除 「申告書の書き方」の計算により求めてください。
⑪ 医療費控除 支払った医療費等 保険金などで補てんされる金額
⑫ 社会保険料控除 国民健康保険料 後期高齢者 国民年金 介護保険料
⑭ 生命保険料控除 新生命保険料 旧生命保険料 新個人年金保険料 旧個人年金保険料 介護医療保険料
⑮ 地震保険料控除 地震保険料 旧長期保険料
⑯ 障がい程度 (手帳の種類・等級など) 級
⑰ 勤労学生 (学校名)
⑱ 寡婦控除 (死別・離別) ひとり親控除
⑲⑳ 配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者 フリガナ 生年月日 同・別居 障がい程度
氏名 明・大・昭 平・令 同・別 級
個人番号 (マイナンバー) 同一生計配偶者 (控除対象配偶者を除く)
配偶者の合計所得金額 円

所得から差し引かれる金額
雑損控除 ⑩
医療費控除 区分 ⑪
社会保険料控除 ⑫
小規模企業共済等掛金控除 ⑬
生命保険料控除 ⑭
地震保険料控除 ⑮
寡婦・ひとり親控除 ⑯
勤労学生控除 ⑰
障害者控除 ⑱
配偶者控除 ⑲
配偶者特別控除 ⑳
扶養控除 ㉑
基礎控除 ㉒
合計 ㉓

地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

Table for dependent family members (扶養親族). Columns include name (氏名), personal number (個人番号), birth date (生年月日), and degree of disability (障がい程度).

◎分離課税所得・山林所得の計算

所得区分		A 収入金額	B 必要経費	C 差引 (A - B)	D 特別控除額	所得金額 (C - D)
短期譲渡	一般	円	円	円	円	円
	軽減					
長期譲渡	一般					
	特定					
	軽減課					
所得区分		A 収入金額	B 必要経費			所得金額 (A - B)
株式等の譲渡	未公開分	円	円			円
	上場分					
上場株式等の配当						
先物取引						
山林	A 収入金額		B 必要経費	C 専従者控除額	D 特別控除額	所得金額(A - B - C - D)
		円	円	円	円	円

特例適用条文

◎給与所得の月別収入状況

日給などで源泉徴収票のない方は、収入の内訳などを下の各欄に記入してください。

◎事業専従者に関する事項

月	日給	日数	月収	勤務先
1	円		円	
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
計				
賞与等				
合計				

事業専従者	フリ氏名	続柄	生年月日	専従者控除額
		明・大・昭 平・令		年 月 日
	個人番号(マイナンバー)			
	明・大・昭 平・令		年 月 日	円
	個人番号(マイナンバー)			
	明・大・昭 平・令		年 月 日	円
	個人番号(マイナンバー)			

◎事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額	円
損益通算の特例適用前の不動産所得		円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類 損失額、被災損失額(白)	円
前年中の開廃業	開始・廃止 月 日	
<input type="checkbox"/> 他都道府県の事務所等		

◎寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分 (特例控除対象)	円	
住所地の共同募金会、 日赤支部分 (特例控除対象外)	円	
条例指定分	都道府県	円
	市区町村	円

◎所得金額調整控除に関する事項

フリ氏名	続柄	生年月日	特別障害者に該当する場合	別居の場合の住所
		明・大・昭 平・令	年 月 日	
		個人番号(マイナンバー)		

※令和2年中に収入がなかった人は、下の欄に記入してください。

1. 次の人に扶養・援助されていた。 氏名 住所	続柄
2. 失業中	年 月 日～ 年 月 日
3. 学生	学校名 年 月卒業予定
4. 病気療養中	年 月 日～ 年 月 日
5. 遺族年金・障害年金で生活していた。	
6. その他(理由))

◎配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

配当割額及び株式等譲渡所得割額を受けようとする場合は、下の各欄に記入してください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	円

◎給与所得及び公的年金等に係る所得以外の市民税・県民税の納税方法

- 給与から差引き(特別徴収)
 自分で納付(普通徴収)

◎特記事項

--